

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 405

政策体系	23	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部 農政課
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 3. 農業振 現年		
事業名	戸別所得補償制度導入推進事業				
細事業名	戸別所得補償制度導入推進事業				
				評価表作成者	農林商工部 農政課 寺田 利裕

1. 事業の概要

平成22年度の戸別所得補償モデル対策の推進事務及び平成23年度からの農業者戸別所得補償制度の本格実施の導入に向けた推進事務を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

食料自給率の向上を目指すと共に、効率的な農産物の生産を支援し、南丹ブランド農産物の推進を図る。

② 事業を実施する必要性

戸別所得補償対策の実施により、農産物の安定的な生産が行える。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円				3,200	8,500		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				1,100	0		
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0	0		
	国・府支出金	千円				3,200	8,500		
	地方債	千円				0	0		
	一般財源	千円				0	0		
職員等の従事人員	人/年	—				0.55			
人件費	千円	—				3,679			
事業費総額	千円	—				5,779			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

戸別所得補償制度導入推進事業費3,200,000円（職員手当等、需要費、役務費）

5. 事業結果の概要

農家組合長への説明会の実施 4回
 対策加入申請書取りまとめ 3,225件
 不耕作付地の改善計画取りまとめ 998件
 交付要件の確認 3,225件
 交付申請書の取りまとめ 2,883件

6. 活動の詳細

(1) 加入申請書取りまとめ		
戸別所得補償モデル対策加入申請書取りまとめ	4～6月	3,225件
農家組合長への説明会の実施	4月	4会場で実施
(2) 不耕作地の改善計画取りまとめ		
不作付地の改善計画の配布、回収	6月～7月	998件
(3) 交付要件の確認		
交付要件の確認	7月～10月	3,225件
(4) 交付申請書の配布、回収		
戸別所得補償交付金交付申請書の配布、回収	11月～2月	3,225件

7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

平成22年度、国のモデル対策として実施した戸別所得補償制度に関する推進事務費。平成23年度からは農業者戸別補償制度として本格実施される。継続して導入推進事業を実施する。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

--

■平成21年度の所属長評価

--